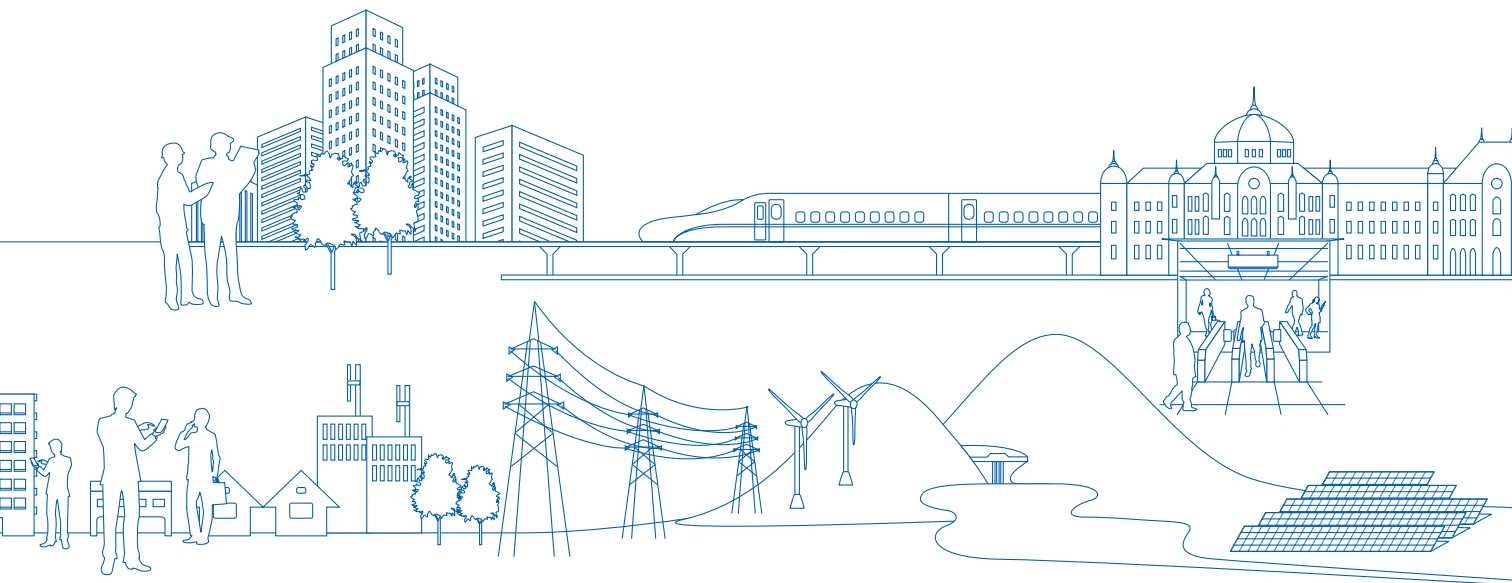


# 第76期 決算報告書

平成29年4月1日～平成30年3月31日



日本電設工業株式会社

(証券コード：1950)

## もくじ

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
連結貸借対照表	4
連結損益計算書	5
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結株主資本等変動計算書	5
個別財務諸表等	
業績の推移	6
貸借対照表	7
損益計算書	8
株主資本等変動計算書	8
当期中の主な受注工事・完成工事	9
株式の状況	9
会社の概況	10
役員の状況	10

## 日本電設3ヶ年経営計画2018

### 重点実施テーマ

- 1.安全・品質
- 2.自ら考え行動する社員の育成
- 3.組織間連携による経営基盤強化
- 4.働き方改革の推進

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第76期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当連結会計年度の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかに回復しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況でありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は緩やかに増加しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,828億円（前年同期比98%）となり、連結売上高は1,789億円（前年同期比104%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は148億74百万円（前年同期比108%）、連結経常利益は166億73百万円（前年同期比113%）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は108億13百万円（前年同期比118%）となりました。

### 部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、品川駅改良Ⅱ期第2回切換電車線路新設工事、東北新幹線福島駅・くりこま高原駅間第4回電化柱耐震補強工事、日本橋駅改装に伴う電気設備改良工事などの受注により連結受注工事高は1,104億円（前年同期比106%）となりました。

連結完成工事高は、東北新幹線新大宮変電所機器取替工事、東北本線小牛田駅信号設備改良工事、守谷駅追越設備新設電気設備工事などが完成しましたので1,011億円（前年同期比101%）となり、次期への連結繰越工事高は832億円（前年同期比112%）となり

ました。

一般電気工事部門については、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、東京国際展示場電気設備改修工事、いちご芽室西土狩E C O発電所建設工事などを受注したものの、前連結会計年度に大型工事が集中したことによる反動減などにより連結受注工事高は408億円（前年同期比79%）となりました。

連結完成工事高は、九州大学（伊都）人文社会科学系総合教育棟新営電気設備工事、東京団地冷蔵株式会社 再整備事業 新築工事などが完成しましたので492億円（前年同期比108%）となり、次期への連結繰越工事高は416億円（前年同期比83%）となりました。

情報通信工事部門については、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、新名神高速道路新四日市J C T・亀山西J C T間他通信線路設備工事などの受注により連結受注工事高は300億円（前年同期比105%）となりました。

連結完成工事高は、東北新幹線沿線W i M A X 2 + 基地局設置工事などが完成しましたので252億円（前年同期比108%）となり、次期への連結繰越工事高は258億円（前年同期比123%）となりました。

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況が続くものと思われます。当建設業界においては、公共投資は政府の補正予算の効果もあって底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加していくことが期待されます。

このような状況の中で、当社グループは、各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、J R各社、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアール提案を始めとした積極的な営業展開を行

い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び4世代移動通信システムやW i M A X 2 + を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

なお、当社グループは第77期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2018」を策定いたしました。この新しい経営計画では、「変革に挑戦」を掲げ、安全・品質、自ら考え行動する社員の育成、組織間連携による経営基盤強化、働き方改革の推進、という4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月



代表取締役社長  
土屋 忠巳

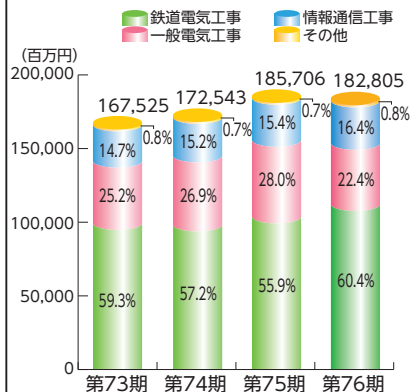


取締役会長  
江川 健太郎

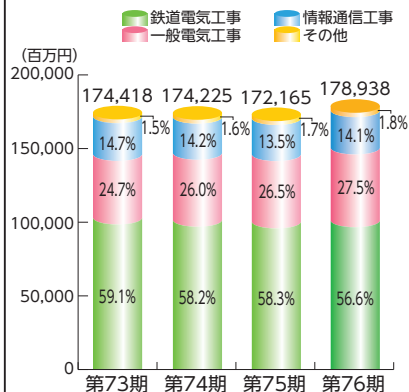
# 連結財務諸表等

## 業績の推移

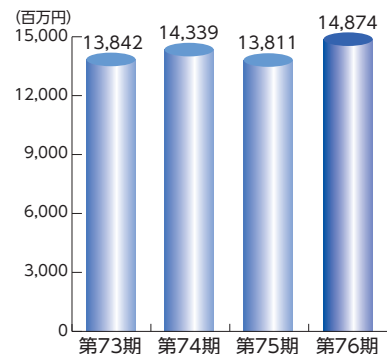
### 受注工事高及び部門別受注工事高比率



### 完成工事高及び部門別完成工事高比率

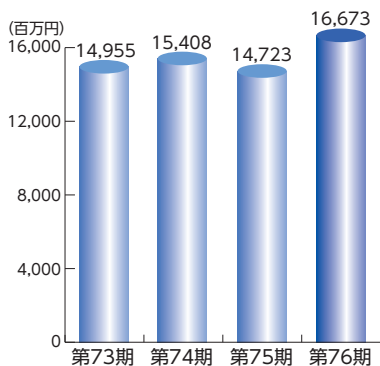


### 営業利益

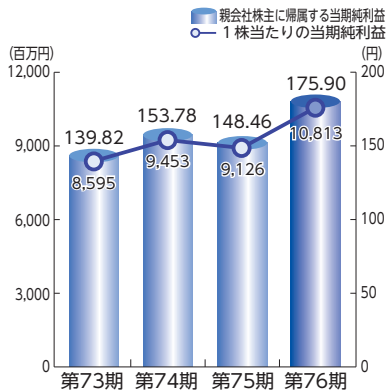


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

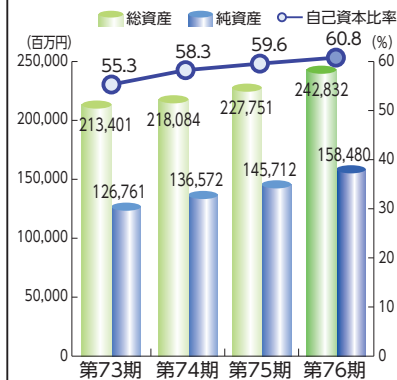
### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たりの当期純利益



### 総資産・純資産・自己資本比率



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第75期 (平成29年3月31日現在)	第76期 (平成30年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>148,148</b>	<b>156,296</b>
現金預金	16,165	17,357
受取手形・完成工事未収入金等	80,395	84,784
電子記録債権	2,426	3,597
有価証券	18,500	19,400
未成工事支出金等	26,155	27,087
繰延税金資産	2,622	2,620
その他	1,885	1,450
貸倒引当金	△2	△2
<b>固定資産</b>	<b>79,603</b>	<b>86,536</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>38,052</b>	<b>39,809</b>
建物・構築物	37,998	39,280
機械、運搬具及び工具器具備品	11,389	13,345
土地	14,432	14,358
建設仮勘定	395	405
その他	1,754	1,812
減価償却累計額	△27,917	△29,394
<b>無形固定資産</b>	<b>4,123</b>	<b>3,466</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,427</b>	<b>43,260</b>
投資有価証券	34,855	40,174
退職給付に係る資産	897	1,296
繰延税金資産	1,111	1,304
その他	585	497
貸倒引当金	△22	△11
<b>資産合計</b>	<b>227,751</b>	<b>242,832</b>

(単位：百万円)

科 目	第75期 (平成29年3月31日現在)	第76期 (平成30年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>64,548</b>	<b>65,318</b>
支払手形・工事未払金等	33,616	32,896
電子記録債務	9,259	11,157
短期借入金	400	400
未払法人税等	4,641	4,713
未成工事受入金	5,720	3,950
完成工事補償引当金	34	30
工事損失引当金	907	618
賞与引当金	5,328	5,625
役員賞与引当金	83	90
その他	4,557	5,835
<b>固定負債</b>	<b>17,490</b>	<b>19,033</b>
役員退職慰労引当金	105	123
繰延税金負債	2,700	3,904
退職給付に係る負債	13,500	13,876
その他	1,185	1,128
<b>負債合計</b>	<b>82,039</b>	<b>84,352</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>125,327</b>	<b>134,480</b>
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	110,831	118,218
自己株式	△1,790	△24
その他の包括利益累計額	10,390	13,237
その他有価証券評価差額金	10,975	13,417
退職給付に係る調整累計額	△585	△179
非支配株主持分	9,993	10,762
<b>純資産合計</b>	<b>145,712</b>	<b>158,480</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>227,751</b>	<b>242,832</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第75期	第76期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
完成工事高	172,165	178,938
完成工事原価	145,321	151,011
完成工事総利益	26,843	27,926
販売費及び一般管理費	13,032	13,052
<b>営業利益</b>	<b>13,811</b>	<b>14,874</b>
営業外収益	913	1,804
営業外費用	1	5
<b>経常利益</b>	<b>14,723</b>	<b>16,673</b>
特別利益	33	168
特別損失	128	207
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>14,628</b>	<b>16,634</b>
法人税、住民税及び事業税	4,957	5,294
法人税等調整額	△133	△246
法人税等合計	4,824	5,048
<b>当期純利益</b>	<b>9,804</b>	<b>11,586</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	677	772
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>9,126</b>	<b>10,813</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第75期	第76期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>10,757</b>	<b>9,599</b>
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△4,993</b>	<b>△6,123</b>
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>	<b>△1,864</b>	<b>△1,983</b>
<b>現金及び現金同等物の 増減額</b>	<b>3,899</b>	<b>1,492</b>
<b>現金及び現金同等物の 期首残高</b>	<b>30,265</b>	<b>34,164</b>
<b>現金及び現金同等物の 期末残高</b>	<b>34,164</b>	<b>35,657</b>

## 連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

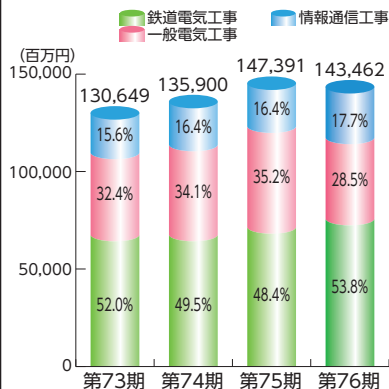
(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評価 差額 金	退職給 付に 係る 調整 累計 額	その 他の 包括 利益 累計 額 合計		
当 期 首 残 高	8,494	7,792	110,831	△1,790	125,327	10,975	△585	10,390	9,993	145,712
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当			△1,660		△1,660					△1,660
親会社株主に帰属する当期純利益			10,813		10,813					10,813
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
自 己 株 式 の 消 却			△1,765	1,765	—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,441	405	2,847	768	3,615
当 期 変 動 額 合 計	—	—	7,386	1,765	9,152	2,441	405	2,847	768	12,768
当 期 末 残 高	8,494	7,792	118,218	△24	134,480	13,417	△179	13,237	10,762	158,480

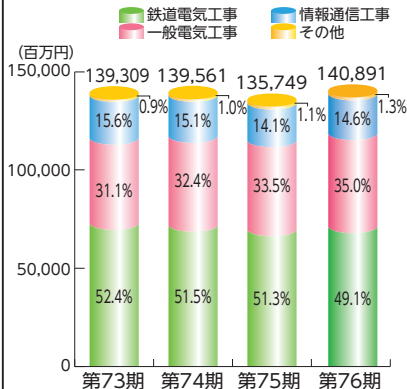
# 個別財務諸表等

## 業績の推移

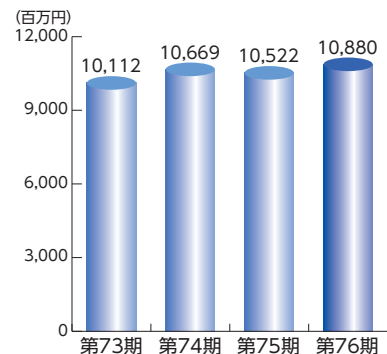
### 受注工事高及び部門別受注工事高比率



### 完成工事高及び部門別完成工事高比率

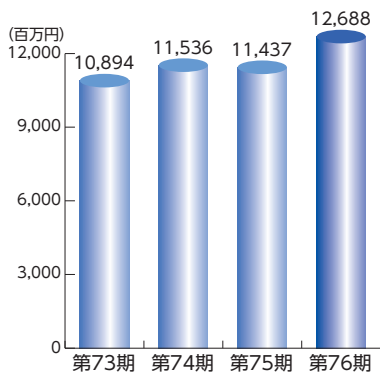


### 営業利益

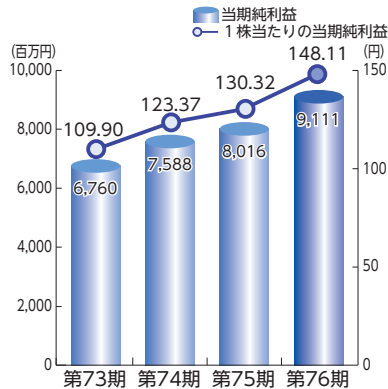


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

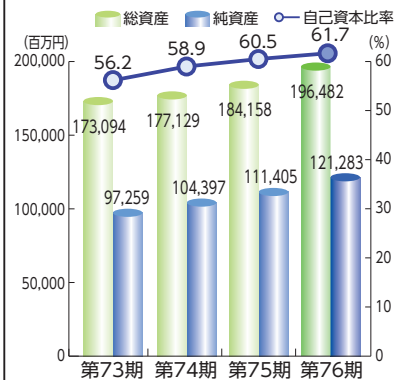
### 経常利益



### 当期純利益・1株当たりの当期純利益



### 総資産・純資産・自己資本比率



## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第75期 (平成29年3月31日現在)	第76期 (平成30年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>125,736</b>	<b>132,086</b>
現金預金	3,384	3,522
受取手形	1,234	369
電子記録債権	2,426	3,597
完成工事未収入金	68,859	73,694
有価証券	18,500	19,299
未成工事支出金	24,417	25,639
繰延税金資産	2,025	1,985
その他	4,890	3,979
貸倒引当金	△2	△2
<b>固定資産</b>	<b>58,422</b>	<b>64,396</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>25,660</b>	<b>26,601</b>
建物・構築物	12,113	12,228
機械・運搬具	1,908	3,007
工具器具・備品	767	690
土地	10,671	10,511
リース資産	36	63
建設仮勘定	162	98
<b>無形固定資産</b>	<b>979</b>	<b>942</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,781</b>	<b>36,852</b>
投資有価証券	19,477	23,799
関係会社株式	11,273	12,038
長期貸付金	122	61
破産更生債権等	16	5
長期前払費用	21	12
前払年金費用	531	592
その他	360	353
貸倒引当金	△22	△11
<b>資産合計</b>	<b>184,158</b>	<b>196,482</b>

(単位：百万円)

科 目	第75期 (平成29年3月31日現在)	第76期 (平成30年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>60,044</b>	<b>61,129</b>
支払手形	923	1,095
電子記録債務	9,350	11,194
工事未払金	28,726	27,356
短期借入金	2,710	4,247
リース債務	38	43
未払法人税等	3,674	3,662
未成工事受入金	5,571	3,848
完成工事補償引当金	34	30
工事損失引当金	907	618
賞与引当金	4,038	4,232
役員賞与引当金	50	56
その他	4,018	4,743
<b>固定負債</b>	<b>12,708</b>	<b>14,069</b>
リース債務	57	55
繰延税金負債	2,596	3,612
退職給付引当金	9,542	9,905
資産除去債務	23	23
その他	487	473
<b>負債合計</b>	<b>72,753</b>	<b>75,199</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>100,807</b>	<b>108,257</b>
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
資本準備金	7,792	7,792
利益剰余金	86,297	91,982
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金	84,911	90,596
固定資産圧縮積立金	1,963	1,947
圧縮特別勘定積立金	—	93
特別償却準備金	118	88
別途積立金	72,700	77,700
繰越利益剰余金	10,130	10,765
<b>自己株式</b>	<b>△1,776</b>	<b>△10</b>
評価・換算差額等	10,597	13,025
その他有価証券評価差額金	10,597	13,025
<b>純資産合計</b>	<b>111,405</b>	<b>121,283</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>184,158</b>	<b>196,482</b>



## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第75期	第76期
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
完成工事高	135,749	140,891
完成工事原価	115,373	120,098
完成工事総利益	20,375	20,792
販売費及び一般管理費	9,853	9,912
<b>営業利益</b>	<b>10,522</b>	<b>10,880</b>
営業外収益	917	1,813
営業外費用	2	5
<b>経常利益</b>	<b>11,437</b>	<b>12,688</b>
特別利益	—	168
特別損失	66	84
<b>税引前当期純利益</b>	<b>11,370</b>	<b>12,772</b>
法人税、住民税及び事業税	3,531	3,683
法人税等調整額	△177	△21
<b>当期純利益</b>	<b>8,016</b>	<b>9,111</b>

## 株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
当期首残高	8,494	7,792	1,386
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
固定資産圧縮積立金の取崩			
圧縮特別勘定積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金										
	その他利益剰余金										
	固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,963	—	118	72,700	10,130	86,297	△1,776	100,807	10,597	111,405	
当期変動額											
剰余金の配当					△1,660	△1,660		△1,660		△1,660	
当期純利益					9,111	9,111		9,111		9,111	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
自己株式の消却					△1,765	△1,765	1,765	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△15				15	—		—		—	
圧縮特別勘定積立金の積立		93			△93	—		—		—	
特別償却準備金の取崩			△29		29	—		—		—	
別途積立金の積立				5,000	△5,000	—		—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									2,428	2,428	
当期変動額合計	△15	93	△29	5,000	635	5,684	1,765	7,450	2,428	9,878	
当期末残高	1,947	93	88	77,700	10,765	91,982	△10	108,257	13,025	121,283	

## 当期中の主な受注工事・完成工事

### 受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	品川駅改良Ⅱ期第2回切換電車線路新設工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線福島駅・くりこま高原駅間第4回電化柱耐震補強工事
西日本旅客鉄道(株)	大阪環状線弁天町駅・新今宮駅間他A T S - P 形設備更新工事
東京地下鉄(株)	日本橋駅改装に伴う電気設備改良工事
(株)横浜シーサイドライン	金沢八景延伸事業に伴う鉄道電気関係工事(電力通信外線工事)
東京都八幡平市	東京国際展示場電気設備改修工事
いちごECOエナジー(株)	西根病院新築電気設備工事
京成電鉄(株)	いちご芽室西土狩ECO発電所建設工事
中日本高速道路(株)	京成上野駅改良に伴う空調設備工事
	新名神高速道路新四日市JCT・亀山西JCT間他通信線路設備工事

### 完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線新大宮変電所機器取替工事
東日本旅客鉄道(株)	東北本線小牛田駅信号設備改良工事
北海道旅客鉄道(株)	岩見沢電気所他電車線支持物取替工事
首都圏新都市鉄道(株)	守谷駅追越設備新設電気設備工事
九州大学	九州大学(伊都)人文社会科学系総合教育棟新営電気設備工事
国土交通省	愛媛県警察機動隊庁舎新築電気設備工事
周南市	新徳山駅ビル及び付帯駐車場棟電気設備工事
東京団地冷蔵(株)	東京団地冷蔵株式会社再整備事業新築工事
日本大学	日本大学文理学部キャンパス内LAN配線敷設工事
UQコミュニケーションズ(株)	東北新幹線沿線W i M A X 2 + 基地局設置工事

## 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	61,537,219株
株主数	4,068名

### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	11,598	18.9
日本電設工業共済会	3,073	5.0
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,179	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,011	3.3
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578	1,857	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,453	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,375	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式(22,704株)を控除して計算しております。  
 3. 平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社が平成28年6月15日現在で4,880千株(発行済株式総数の7.5%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。  
 4. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1社が平成28年10月14日現在で4,392千株(発行済株式総数の6.7%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

## 会社の概況

(平成30年3月31日現在)

設立年月日	昭和17年12月15日
所在地	〒110-8706 東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03) 3822-8811 (大代)
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者((特-26)第2995号及び(特-28)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空調調和設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をしております。
資本金	8,494,294,383円
上場株式	東京証券取引所市場第一部 (証券コード1950)
従業員数	2,344名 従業員数は就業人員数(社外への出向者216名を除き、社外からの出向者83名を含む)で記載しております。
主な営業所	本店・鉄道統括本部・営業統括本部・情報通信本部・東京支店・横浜支店・東関東支店・北関東支店・北海道支店・東北支店・中部支店・西日本統括本部・大阪支店・中国支店・四国支店・九州支店・関連事業本部
子会社	NDK総合サービス(株) NDKイツ(株) NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) NDK西日本電設(株) 東電 トキワ電気工業(株) 石田工業所 東日本電気エンジニアリング(株) 八重洲電機工事(株) 大栄電設工業(株) 日本架線工業(株)

## 役員の状況

(平成30年6月22日現在)

### 取締役

取締役会長	江川健太郎
代表取締役社長	土屋忠巳
代表取締役副社長	田中均
専務取締役	楠重範
常務取締役	圓鏝勝
常務取締役	岩崎俊隆
取締役	安田俊一成
取締役常勤監査等委員	雨宮康介
取締役監査等委員	生田亮
取締役監査等委員	阿部素
取締役監査等委員	杉本素信

### 執行役員

専務執行役員	山本康裕
常務執行役員	臼野俊孝
常務執行役員	佐野清孝
常務執行役員	長瀬孝
常務執行役員	潮屋富雄
執行役員	金子永佳
執行役員	是村正忠
執行役員	村上秀彦
執行役員	今宗久樹
執行役員	宗葉山秀
執行役員	葉出山佳市
執行役員	高野橋市
執行役員	高薮信一
執行役員	保大伸
執行役員	保小東
執行役員	大小野
執行役員	金野
執行役員	大澤俊
執行役員	岡正
執行役員	西脇
執行役員	谷山
執行役員	法月
執行役員	外川

## 株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
	その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関（お問合せ先）	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告はホームページに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

### ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス  
<http://www.densetsuko.co.jp/>



UD  
FONT  
by MORISAWA

